NOMURA

マンスリーレポート

野村日本最高益更新企業ファンド
愛称：自己ベスト

追加型投信／国内／株式

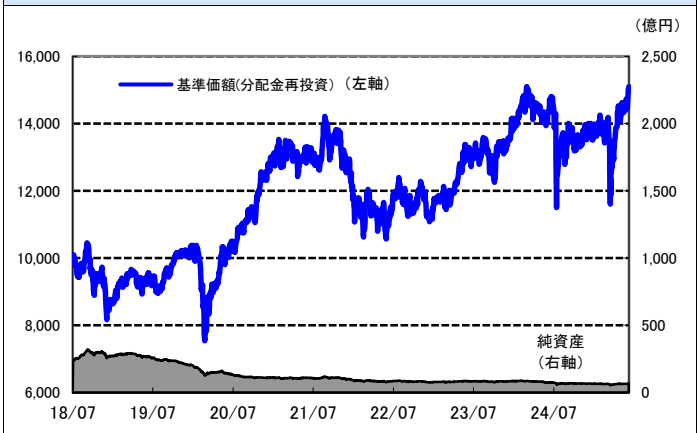
2025年6月30日
（月次改訂）

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	13,751 円

※分配金控除後

純資産総額	67.7 億円

●信託設定日　2018年7月24日
●信託期間　2028年7月27日まで
●決算日　原則1月、7月の各27日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.9%
3ヵ月	11.6%
6ヵ月	8.6%
1年	5.4%
3年	35.6%
設定来	50.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来= 2018年7月24日 以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年1月	150 円
2024年7月	190 円
2024年1月	160 円
2023年7月	130 円
2023年1月	50 円
設定来累計	1,160 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年6月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	95.7%
東証プライム	95.7%
東証スタンダード	－
東証グロース	－
その他	－
株式先物	－
株式実質	95.7%
現金等	4.3%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	22.0%
情報・通信業	14.0%
輸送用機器	9.5%
保険業	8.9%
化学	6.2%
その他の業種	35.2%
その他の資産	4.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2025年6月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	5.2%
富士通	電気機器	東証プライム	4.7%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	4.2%
任天堂	その他製品	東証プライム	3.7%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	3.3%
川崎重工業	輸送用機器	東証プライム	3.2%
BIPROGY	情報・通信業	東証プライム	3.1%
SCSK	情報・通信業	東証プライム	3.0%
中外製薬	医薬品	東証プライム	3.0%
デンソー	輸送用機器	東証プライム	2.9%
合計			36.4%

組入銘柄数 ： 51 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本最高益更新企業ファンド
愛称：自己ベスト

追加型投信／国内／株式

2025年7月
（月次改訂）

先月の投資環境

○ 6月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で1.83％上昇し、月末に2,852.84ポイントとなりました。
○ 6月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米中貿易摩擦に対する懸念から下落して始まりました。その後は、米中首脳の相互関税に関する電話会談を受けて貿易摩擦に対する懸念が後退したことなどで反発しましたが、中旬に入り、イスラエルとイランの軍事衝突の報道を受けた中東情勢を見極める動きなどから、一進一退の推移となりました。下旬に入ると、イスラエルとイランの停戦合意の報道を受け中東情勢の緊張緩和が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇に転じました。月末にかけても、投資家心理の改善が進みTOPIXおよび日経平均株価ともに年初来高値を更新し、月間でも上昇しました。
○ 東証33業種で見ると、主要企業の新商品の販売状況が好感されたその他製品など22業種が上昇しました。一方で、関税引き上げ影響への懸念が高まった輸送用機器など11業種が下落しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 月間の基準価額の騰落率は3.93％の上昇となりました。保有銘柄のうち厨房機器関連株、保険業株、銀行業株などの値下がりがマイナスに影響した一方、電気機器株、情報・通信業株、機械株などの値上がりがプラスに寄与しました。
○ 個別銘柄の売買については、株価が堅調に推移していた情報・通信業株などを売却した一方、足元の受注は停滞しているものの今後の業績回復に期待した電気機器株などを買い付けしました。
○ 株式部分における配分比率は、最高益達成企業が54.2％、ポテンシャル企業が45.8％となりました。

今後の運用方針　（2025年7月2日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 今後の投資環境
日本経済は、米国の追加関税の影響による景気下押しが懸念されます。2025年春闘での高い賃上げ率の波及効果や、政府のガソリン補助措置などのエネルギー支援策によるインフレ率押し下げなどから、今後の実質賃金は改善を見込んでいます。個人消費は堅調に推移するとみていますが、トランプ米政権による追加関税などの経済政策の影響については引き続き注意が必要です。日銀は、6月の金融政策決定会合で政策金利の現状維持と2027年3月までの長期国債買い入れ減額計画を決定しました。植田日銀総裁は2025年後半の経済指標悪化の可能性に言及しており、日銀は当面利上げを決定しにくい状況です。2026年春以降の利上げが想定されますが物価上振れにより利上げ時期が前倒しとなる可能性もあります。当社では2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+0.9％と予想しています。
2025年度国内企業の予想経常利益は、前年度比8.1％減（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、2025年6月30日時点）、2026年度は同13.2％増（同上）と予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見ています。
○ 運用方針
東京株式市場は国内の物価上昇が広がり、堅調な企業業績や日本企業の資本効率改善が期待される一方で、トランプ米政権の関税政策などによる世界経済への悪影響が懸念されたことから急落する場面がありました。各国との交渉で関税措置の見直しが進むこと、関税負担を価格転嫁する方針を出す企業も出てきたなどから、当初不安視されたほどの悪影響はないとみています。組み入れにあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄の中から、野村アセットマネジメント独自のESG（環境・社会・企業統治）スコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、企業業績の安定性、バリュエーション（投資価値評価）を考慮し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村日本最高益更新企業ファンド
愛称：自己ベスト

追加型投信／国内／株式

2025年7月
（月次改訂）

組入上位10銘柄の解説

2025年6月30日 現在

	組入銘柄	最高益達成企業/ポテンシャル企業（最高益更新回数）※	組入銘柄解説/ESG視点から見た中長期的な業績拡大につながる競争優位性のポイント
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	ポテンシャル企業（2回）	国内外で幅広い金融サービスを展開する総合金融グループ。銀行、信託、証券などの各業界のトップクラスのグループ会社によって構成されたユニークな事業ポートフォリオが強み。 社会課題解決を中期経営計画の軸に位置付け、具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定し社会課題解決を通じた価値創造をビジネスの中核として推進するなど、持続可能な環境・社会の実現に向けた取り組みを進めている。
2	富士通	ポテンシャル企業（3回）	ITサービスで国内トップクラスであり、長年培ったデジタルテクノロジーへの知見と多くのサービスを融合することで、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」をパーパス（企業の存在意義）に掲げる。 同社の事業活動は、製造業におけるAIを活用した生産プロセス効率化や品質管理レベルの向上、スーパーコンピュータ「富岳」を生み出した高いコンピューティング技術を用いた、難解な組み合わせ最適化問題の解決やデータセキュリティ向上への取り組みなど多岐にわたる。今後非注力分野から強みのある分野への事業集中による、さらなる成長に期待。
3	東京エレクトロン	最高益達成企業（6回）	半導体製造装置のグローバル大手メーカーであり、連続した工程で使用される各種装置を幅広く展開することや技術開発力の高さなどを強みに、多くの製品カテゴリで世界トップクラスのシェアを誇る。 半導体市場はデジタル化の進展を背景としたデータ通信量の増加や省電力化ニーズなどに対応するため、半導体デバイスの高度化に伴う構造的な成長が見込まれる。同社は顧客と連携して長期のロードマップに基づく半導体製造装置開発を行なっており、最先端の半導体製造プロセス向け製品開発の進捗による一段のシェア向上などを通じた中長期的な成長に期待している。また、持続可能なサプライチェーン（供給網）やグローバルでのサポート体制の構築などに注力するほか、自社だけではなくバリューチェーン全体での環境負荷の把握と低減にも取り組むなど、積極的なサステナビリティ（持続可能性）への取り組みを評価している。
4	任天堂	ポテンシャル企業（2回）	家庭用ゲーム機とソフトを製造・販売する大手ゲーム企業。独自の製品開発や親しみやすいキャラクターを主軸としたユニークな事業戦略で積極的に海外展開を進めており、世界中で幅広い顧客層を獲得。 独創性・柔軟性・誠実さという「任天堂DNA」に基づく人材戦略を策定するなど、同社の競争力の基盤となる人材育成への取り組みを進めている。
5	トヨタ自動車	ポテンシャル企業（3回）	世界トップクラスの販売台数を誇る自動車メーカー。高い技術力によって、ハイブリッド車など次世代技術でも先行している。また、モビリティカンパニーへの変革に向けて様々な施策にも取り組んでいる。ROE（自己資本利益率）向上への施策にも注目。 高い技術力をもとにマルチパスウェイ戦略を通じてカーボンニュートラルにも積極的に取り組んでおり、中長期的な企業価値向上につながると評価している。

※ 「最高益達成企業」は過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、
「ポテンシャル企業」は今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益達成企業」となることが期待できる銘柄をいいます。
「最高益更新回数」は、過去10事業年度での最高益更新回数です。当該分類及び当該回数は2025年5月末時点のものです。年1回程度見直します。

（出所）「組入銘柄解説/ESG視点から見た中長期的な業績拡大につながる競争優位性のポイント」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村日本最高益更新企業ファンド
愛称：自己ベスト

追加型投信／国内／株式

2025年7月
（月次改訂）

組入上位10銘柄の解説

2025年6月30日 現在

	組入銘柄	最高益達成企業/ポテンシャル企業（最高益更新回数）※	組入銘柄解説/ESG視点から見た中長期的な業績拡大につながる競争優位性のポイント
6	川崎重工業	ポテンシャル企業（2回）	大手総合重機械メーカー。建機向け油圧機器で世界トップシェアを誇り、鉄道車両では米国の鉄道車両市場でトップクラスのシェアを有する。 創業の精神から発展したグループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」を基に、水素エネルギーへの転換などにも積極的に取り組む。
7	BIPROGY	最高益達成企業（6回）	大手システムインテグレーター。コア事業領域に加え、ASEAN主要国でのビジネス展開や社会課題解決に向けた社会DX（デジタルトランスフォーメーション）事業などの成長事業によって、持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上を図る。 ROLESをベースとした人的資本マネジメントに加え、人的資本投資も拡大するなど、人的資本経営に積極的に取り組んでおり、持続的な企業価値向上につながると評価している。
8	SCSK	最高益達成企業（10回）	大手システムインテグレーター。多様な業種にわたる約8,000社の顧客基盤を持つことで、安定した収益基盤を築いている。また、収益率の向上や持続的成長に向けた事業シフトにも取り組んでいる。 複線型の人事制度によってキャリアパスごとの期待・役割に応じた最適な人材育成や処遇を実現することで、優秀な人材の確保・定着の実現に取り組んでおり、中長期的な企業価値拡大につながると評価している。
9	中外製薬	最高益達成企業（7回）	リウマチ治療薬「アクテムラ」や血友病A治療薬「ヘムライブラ」などに用いられる抗体医薬創製技術などの高い創薬技術力や、戦略的提携先であるロシュ・グループ（以下、ロシュ）との協働による強固な経営基盤を強みとする大手製薬企業。 同社は戦略的提携によりロシュからの導入品を国内販売でき、それによって抗体医薬創製技術などの強化やアンメットメディカルニーズ（有効な治療法のない疾患に対する医療ニーズ）に対応するための革新性の高い自社創製品開発に注力できる。またロシュのグローバル販売網を活用することで、自社創製品を迅速かつ効率的にグローバル展開することを可能にした。経営効率の向上や医療ニーズへの対応という価値創造を実現できる、強固なビジネスモデルに優位性があると考えている。温室効果ガス削減目標がパリ協定に整合する水準としてSBT（Science Based Targets）認定を取得しており、地球環境に対する先進的な取り組みも評価されている。
10	デンソー	ポテンシャル企業（3回）	トヨタ系の自動車部品メーカー。幅広い製品群をグローバルに展開し、世界有数の事業規模を誇るが、特に電装品や熱機器など、自動車の環境対応に欠かせない技術や製品に強みを持つ。 自動車の電動化により、部品の高性能化や小型化、省燃費化が求められる中、同社の主力製品であるインバータや熱マネジメントシステムなどの需要拡大が見込まれ、トヨタグループのみならず、グループ外メーカーへの拡販による利益成長が期待される。また、「最善の品質とサービスを以て社会に奉仕す」の社是の精神を原点として、創業当時から事業を通じて社会課題解決へ取り組んでいる点も評価している。

※「最高益達成企業」は過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、
「ポテンシャル企業」は今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益達成企業」となることが期待できる銘柄をいいます。
「最高益更新回数」は、過去10事業年度での最高益更新回数です。当該分類及び当該回数は2025年5月末時点のものです。年1回程度見直します。

（出所）「組入銘柄解説/ESG視点から見た中長期的な業績拡大につながる競争優位性のポイント」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本最高益更新企業ファンド
愛称：自己ベスト

追加型投信／国内／株式

2025年6月30日
（月次改訂）

ファンドは、ESG※を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
※ ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

ファンドの特色

●信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

●わが国の株式を主要投資対象とします。

●株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。

◆当ファンドにおいて「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄をいいます。

・経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

■ESGスコアの活用■

・原則として、野村アセットマネジメント独自のESGスコアが付与された銘柄で投資ユニバースを構築します。同業種内でESGスコアの比較を行ない、同スコアが相対的に低い銘柄を投資ユニバースから除外します。

・ESGスコアの評価項目は、E（環境）、S（社会）、G（企業統治）およびSDGs※に関する項目によって構成され、ファンドは、それらすべての評価項目を活用します。

※SDGsとは持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。

■定性評価におけるESGの活用■

・ESGおよびSDGsの観点からも、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。

＊「ESGスコアの活用」および「定性評価におけるESGの活用」の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの目的・特色」に記載の「ポートフォリオの構築プロセス」をご参照ください。

●ポートフォリオの構築にあたっては、投資候補銘柄について、ESGへの取り組み、市場環境、業績動向、株価の割安性、時価総額や流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。

■ファンドの組入銘柄■

ファンドが組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。

＊投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご参照ください。

■スチュワードシップ方針■

・野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。

・当社は独自のESGステートメントに則り、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

＊野村アセットマネジメントのスチュワードシップ方針（「運用における責任投資の基本方針」）
https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/basicpolicy.html

●株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。

●原則、毎年1月および7月の27日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本最高益更新企業ファンド
愛称：自己ベスト

追加型投信／国内／株式

2025年6月30日
（月次改訂）

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2028年7月27日まで（2018年7月24日設定）
●決算日および収益分配	年2回の決算時（原則1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.595%（税抜年1.45%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村日本最高益更新企業ファンド
愛称：自己ベスト

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。